

「条例に基づく基本計画」の項目(案)と、記載予定内容の整理一覧

参考資料1

【県】当事者目線の障害福祉推進条例に基づく基本計画

はじめに

【総論】

I 神奈川県障害福祉

- 1 計画策定の経緯 ～神奈川県障害福祉が目指すもの～
 - + 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例
- 2 神奈川県が目指す社会 ～いのち輝く地域共生社会～
 - + ともに生きる社会かながわ憲章
- 3 当事者目線の障害福祉とは
- 4 国の動向と国連の動向
 - + 障害の考え方 ～医学モデルから社会モデルへ～
 - + SDGsを踏まえた地域共生社会の実現に向けて
- 5 神奈川県の障害者数の推移
 - + 障害者の定義

II 計画の基本的な考え方

- 1 当事者目線の障害福祉推進条例に基づく基本計画(仮称)とは
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の基本理念と基本方針
- 4 神奈川県の圏域・区域の考え方
- 5 計画の期間
- 6 計画の進め方
 - + 進行管理と評価方法
 - + 指標・KPI(重要業績評価指標)・活動指標・サービス見込量

【各論】

III 分野別施策の基本的方向

- 1 各論の読み方(凡例)
 - + 計画の構成(かながわ憲章に基づく4柱9分野別施策)
- 2 基本計画の指標

【大柱】すべての人のいのちを大切にす取組み(1つめの柱)

【中柱】1 すべての人の権利を守るしくみづくり

【小柱】(1) 権利擁護の推進、虐待の防止

11~13条
15~16条

(2) 障害を理由とする差別の解消の推進

11~13条
15~16条

2 ともに生きる社会を支える人づくり

(1) 障害福祉を支える人材の確保・育成

26条

(2) 保健・医療を支える人材の確保・育成

26条

誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み(2つめの柱)

3 当事者目線の意思決定支援の推進と地域生活移行の支援

(1) 意思決定支援の推進

10条

(2) 相談支援体制の構築

9条-(2)

(3) 地域生活移行支援等の充実

9条-(1)

(4) 障害者主体の活動等の促進

18・19条

(5) 障害者の家族等への支援の充実

17条

4 障害者の地域生活を支える福祉・医療サービスの充実

(1) 在宅サービス等、各種サービスの整備と充実

9条-(1)

(2) 地域における支援体制の整備

5・23・
24・25条

(3) 障害福祉サービスの質の向上

9条-(1)

(4) 福祉用具及び補助犬等の普及と、福祉に関する技術の研究・開発

9条-(1)、22条

既存計画(者)の記載内容

【番号】

- 1 障害者虐待防止法の広報・啓発と、障害者虐待の未然防止・相談支援等の取組み推進
- 2 成年後見制度の利用促進のための助成と、利用しやすいしくみづくりの取組み推進
- 3 自立支援協議会等への当事者参加の推進と、当事者による権利擁護の取組み推進
- 新規** 障害者施設における身体拘束ゼロの取組みの推進
- 4 障害を理由とする差別の解消及び、事業者等への合理的配慮の取組み推進
- 再掲** 障害者差別解消法の意義や趣旨等についての県民への普及啓発 **【207】**
- 再掲** 障害者差別及び合理的配慮の不提供等に関する相談窓口の設置と周知 **【208】**
- 6 意思決定支援の推進と、障害者の支援者への意思決定支援の意義や内容についての啓発の推進
- 5 福祉サービスの受給が必要な矯正施設退所予定者等への支援の取組みの推進
- 7 障害福祉サービス従事者の確保と、資質向上のための研修等の実施
- 8 相談支援専門員の養成のための研修の実施による相談支援体制の強化・充実
- 9 県立大学及び実践教育センターにおける専門知識と技術を有する人材の養成と人材確保
- 10 サービス提供人材の確保と資質向上のための研修の実施
- 11 発達障害児者への支援等に係る人材の育成による地域支援体制の整備の推進
- 12 医療的ケア児等への支援に係る人材の養成
- 13 地域リハビリテーション支援センターにおける、情報の収集・提供と積極的な活用
- 14 ピアサポーターの育成及び相談活動等の周知・拡充
- 15 国家資格(PT・OT・CW・SW)取得のための修学資金の貸付けと確保・定着
- 16 福祉介護の仕事の紹介・あっ旋及び、県立高校・中学を対象とした理解促進
- 17 ボランティアに係る人材育成とボランティア活動の推進
- 18 市町村ボランティアセンター職員の育成と、センターの機能強化
- 19 障害福祉サービス事業者に対する処遇・職場環境改善を促すための労働法規等に関する指導の実施
- 新規** 地域生活移行を実現するための人材確保(地域での支え合いの推進)
- 新規** ケアラーへの支援
- 20 医師、歯科医師、看護師等を対象とした障害者に係る医療等の理解促進
- 21 質の高い看護師等、在宅医療を担う看護人材の育成
- 22 リハビリテーションに従事する専門的技術・知識を有する人材(PT・OT・ST)の確保と資質向上
- 23 地域における健康相談を行う保健所、保健センター等職員の資質向上と、従事者間連携の推進
- 24 発達障害の診療・支援ができる医師の育成と、地域支援マネージャーの配置による関係機関支援
- 25 意思決定支援の推進と相談支援体制の整備・充実
- 26 意思決定支援の推進のための、障害者の支援者への理解普及の取組みと啓発活動の推進
- 27 成年後見制度の利用促進のための助成と、利用しやすいしくみづくりの取組み推進
- 28 障害者が身近な地域で相談支援を受けられることが出来る体制の整備
- 29 地域における相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターの設置促進
- 30 地域の実情に応じた相談支援体制整備のための、自立支援協議会の設置促進
- 31 身近な地域において適切な支援が受けられるよう、発達障害児者への支援体制の整備
- 32 高次脳機能障害児者への支援体制(理解促進・相談支援・ネットワーク構築等)の確立
- 33 地域における難病患者への支援対策推進のための体制整備
- 34 障害者虐待防止法の広報・啓発と、障害者虐待の未然防止・相談支援等の取組み推進 **【1】**
- 35 配偶者暴力の予防と根絶に向けた啓発・相談及び、性犯罪・性暴力被害者への支援
- 36 視覚と聴覚の両障害のある盲ろう者への支援のための、盲ろう者支援センターの設置
- 37 ピアサポーターの育成及びピアサポート・ピアカウンセリング等の周知と拡充
- 38 本人の意思を尊重した地域生活移行支援の充実
- 39 グループホームの整備及び、地域移行における不安解消のための取組み・体験利用の促進
- 40 グループホームの設置・利用の促進と、サービスの充実
- 41 強度行動障害などを受け入れるグループホームへの指導・助言を行うしくみづくり
- 42 地域生活移行及び地域定着支援の提供体制の充実
- 43 精神障害者の地域生活移行の促進のための、専門職等の人材育成と連携体制の構築
- 44 長期入院の精神障害者への退院意欲喚起と、支援者への障害理解の普及啓発
- 45 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築
- 新規** 政策立案過程における当事者参加の推進(※新たに記載が必要)
- 新規** 障害者主体の活動の促進
- 新規** 障害者の家族等への支援の充実(※新たに記載が必要)
- 47 家族の高齢化や親亡き後の地域生活継続のための在宅サービスの充実
- 48 医療的ケア等支援の充実と、医療型短期入所等の整備の推進
- 49 障害者の自立訓練(機能・生活)機会の確保のための、障害福祉サービス事業所の量的・質的充実
- 50 日常生活支援の推進のための、地域活動支援センター機能の充実
- 51 グループホームの整備及び、地域移行における不安解消のための取組み・体験利用の促進(再掲) **【39】**
- 46 地域生活支援拠点等の整備
- 52 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築(再掲) **【45】**
- 53 障害者支援施設における地域生活支援機能の充実強化
- 新規** 中核的拠点(強度行動障害等を含む)の整備
- 66 サービス提供者やその指導を行う者、相談支援専門員の養成
- 67 障害福祉サービス従事者の養成
- 68 意思決定支援の推進のための、障害者の支援者への理解普及の取組みと啓発活動の推進(再掲) **【26】**
- 69 発達障害の診療・支援ができる医師の育成と、地域支援マネージャーの配置による関係機関支援(再掲) **【24】**
- 70 障害福祉サービス及び第三者評価等情報公表の促進
- 71 適切なサービス提供と地域間サービスの格差解消のための取組み
- 新規** 介護サービスと障害サービスの連携 ※「子ども施策と高齢者施策との連携」より分岐①
- 72 事業者等への指導や監査の実施
- 73 補装具の購入等に係る市町村への補助
- 74 福祉用具の相談等に従事する人材の育成

		75	介護職員の負担軽減のためのロボット技術の情報公開等による普及促進
		76	介護職員の負担軽減のためのロボット技術等の研究開発の促進と、現場導入のための環境整備
		77	リハビリテーションロボットに関する専門相談窓口の設置と、実証実験の調整
		78	障害者の生活や自立を支援する機器の開発支援
		79	身体障害者補助犬の利用促進
		80	精神障害者に係る相談支援体制の構築
		81	県内の動向及び医療資源等の現状把握と医療体制の整備
		82	精神医療提供体制及び相談機能の向上のための精神科救急システムの整備
		83	県民の精神的健康の保持のための、専門職の連携支援体制の構築
		84	精神障害者の地域移行のための、専門職等の人材育成と連携体制の構築 【43】
		85	長期入院の精神障害者への退院意欲喚起と、支援者への障害理解の普及啓発(再掲) 【44】
		86	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築(再掲) 【45】
		87	県民のこころの健康づくり体制の整備
		88	精神医療審査会の運営
		89	自立支援医療費の助成
		90	医療費の自己負担分を助成する市町村への補助
		91	保健サービスの提供体制の充実と合併症に対する医療の確保
		92	リハビリテーション医療の充実
		93	歯科保健支援体制の充実
		97	難病患者への相談支援や地域交流活動の促進、医療・在宅療養支援体制の整備
		98	地域における難病患者の日常生活における相談・支援や地域交流活動の促進
		99	長期療養が必要な児童等への相談支援の充実と社会生活への自立促進
		100	医療受給者証を所持する患者への医療費助成
		101	医療受給者証を所持する保護者等への医療費助成
		102	障害・疾病の早期発見と早期療養
		103	生活習慣病等への対策としての健康増進と未病改善の取組み推進
		104	専門医療機関、医療機関と在宅医療の提供体制の充実、関係機関との連携促進
		54	児童発達支援や居宅介護、短期入所等の提供による身近な地域における支援体制の充実
		55	児童の発達段階に応じた支援の提供(保育園等訪問支援、放課後等デイサービスなど)
			新規 子ども施策との連携 ※「子ども施策と高齢者施策との連携」より分岐②
		56	障害児入所施設における18歳以上の入所者(過齡児)支援の推進
		57	医療的ケア児への支援における関係機関連携等、支援体制の整備
		58	重症心身障害児の在宅生活支援
		59	中核的支援施設等の専門的機能の強化と関係機関との連携
		60	県立子ども自立生活支援センター(きらり)における専門的ケアの実施
		61	総合療育相談センターにおける医療・訓練・相談支援
		62	障害児保育に係る職員の確保と、専門性向上のための研修の実施
		63	放課後児童クラブにおける障害児受け入れの促進
		64	成長過程における切れ目ない支援のための教育機関等との連携
		65	障害児やその家族を含めた支援を必要とする子育て家庭を対象とした手当の支給
			新規 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保と、円滑な支援にむけた仕組みづくり
障害者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み(3つめの柱)			
5 社会参加への環境づくり			
(1) 誰もが住みやすいまちづくりの総合的な推進	9条-(6)、(7)	105	障害者の入居促進及び、住宅整備改良費用についての交付金制度の活用促進
		106	住宅確保用配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録と、県民への情報提供
		107	障害者の入居についての理解と協力を得るための障害特性の普及・啓発
		108	グループホームの設置・利用の促進と、サービスの充実(再掲) 【40】
		109	賃貸住宅のバリアフリー改修等の促進のための必要経費の助成等
		110	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築(再掲) 【45】 と精神障害者の住まいの確保のための取組み推進
		111	公共交通機関のバリアフリー化(駅の段差解消、ホームドア導入促進、人的対応の充実)
		112	企業等における障害理解の促進(心のバリアフリー推進員養成等)
		113	福祉タクシー車両導入費用の補助
		114	高度自動運転システムの開発と、無人自動運転移動サービスの実現
		115	援助や配慮を必要としていることの発信のための「ヘルプマーク」の普及推進
		116	精神障害者の社会参加促進(バス運賃の割引の導入拡大、公共施設等の情報提供の充実)
		119	バリアフリー街づくりに向けた普及啓発等
		120	よりよい歩行空間(幅の広い歩道、無電柱化等)の整備
		121	バリアフリー法に基づいた主要道路における信号機の整備等
		122	障害者の運転に配慮した信号機のLED化と、道路標識の高輝度化の推進
		123	市街地等における安全確保のための区域設定
		117	公共施設のバリアフリー化の促進
		118	バリアフリー法に基づく、公園施設の改良・整備(段差解消、利用しやすいトイレの設置等)
		124	関係法令に基づいた情報通信機器等の調達
		125	障害者のICT活用機会の拡大
		126	電話リレーサービスの普及促進
		127	音声によらない緊急通報システムの導入促進
		128	聴覚障害者福祉センターにおける聴覚障害者に対する情報提供の充実
		129	ライトセンターにおける視覚障害者に対応した図書・出版物の普及促進
		130	盲ろう者支援センターにおける情報提供の充実
		131	障害福祉サービス提供事業者等に関する情報提供の充実
		132	観光施設等のバリアフリー対応状況の情報発信などユニバーサルツーリズムの促進
			新規 読書バリアフリー法に係る取組
		133	意思疎通支援を行う人材の養成
		134	地域共生社会の実現に向けた手話の普及の推進
		135	日常生活用具の給付と、給付又は貸与を行う市町村への支援
		145	地域防災計画等の作成と、防災訓練の実施等の取組みの推進
		146	防災・復興の取組みに係る女性への配慮のための取組の推進
		147	災害発生時等の障害特性に配慮した情報伝達体制の整備
		148	障害特性に配慮した避難場所の確保の推進
		149	市町村における災害発生時の要配慮者への取組みの支援
		150	災害発生時における医療的ケアが必要な要配慮者のための医療確保体制の整備
		151	自力避難が困難な障害者等が利用する施設が立地する区域における土砂災害対策
		152	防火安全体制の強化のための、消火設備設置費用等の助成
		153	ファックス110番や携帯電話用110番サイトシステムの利用促進
		154	警察職員に対する障害等の理解促進
		155	犯罪被害者等の立場に立った相談支援の提供
		156	配偶者暴力及び性犯罪・性暴力被害者への支援
		157	障害者支援施設等における防犯対策への助言・指導による防犯に係る点検等の取組み促進
		158	消費者被害の未然防止のための障害者及び支援者等に対する消費者教育の推進
		159	障害者等の消費者被害未然防止のための機関連携と、市町村における見守りネットワーク構築への支援
		160	障害者の特性に配慮した消費生活相談体制の整備
		161	障害者の消費者被害の救済や未然防止・拡大防止のための取組みの推進
		136	字幕や音声等の適切な活用など、行政による情報提供における障害特性に応じた配慮
		137	ICTをはじめとする、新たな技術の利活用
		138	公的機関におけるウェブアクセシビリティの向上の取組み促進
		139	県管理のウェブサイトにおける障害特性に応じた配慮(読み上げ・ルビ等)
		140	「県のとより」の点字版、録音盤の発行
		141	県公報テレビ番組における手話付き放送の提供
		142	知事定例会見における手話通訳の推進
		143	政見放送における障がい特性に応じた情報提供の充実
		144	障害特性に配慮した災害発生時の情報伝達体制の整備
		162	刑事事件に係る障害者の円滑な意思疎通への配慮の推進
		163	コミュニケーションに困難を抱える障害者への適切な取調べや、心理・福祉関係者による助言等取組みの実施
		164	福祉サービスの受給が必要な矯正施設退所予定者等への支援の取組みの推進
		165	政見放送における障害特性に配慮した選挙等に関する情報提供の充実
		166	投票所のバリアフリー化及び代理投票の適切な実施等の取組み
		167	投票所での投票が困難な障害者の投票機会の確保のための取組みの推進
		168	障害者が必要とする社会的障壁の除去と、合理的配慮の徹底等、環境整備の推進
		169	障害者やその施策に関する情報提供時の字幕・音声の適切な活用、情報提供等への障害特性に応じた配慮
		170	県の窓口における手話や筆談等のコミュニケーション手段の確保と筆談マークの掲示
		171	県のとよりの点字版・録音版の発行
(5) 精神保健・医療の適切な提供等	9条-(1)		
(6) 保健・医療に係る体制整備と補助・助成の充実	9条-(1)		
(7) 難病に関する保健・医療施策の推進	9条-(1)		
(8) 障害の原因となる疾病等の予防(未病)と早期発見・早期治療	9条-(1)		
(9) 障害のある子どもに対する支援の充実	9条-(1)(3)(4)		
(2) 情報アクセシビリティ(利便性)の向上	9条-(8)		
(3) 防災及び災害発生時の対策推進	9条-(11)		
(4) 犯罪被害の防止と被害者支援	9条-(11)		
(5) 行政情報等のアクセシビリティ(利便性)の向上	9条-(8)、(12)		

